

平成20年度 決算状況	都道府県名		栃木県		市町村名		宇都宮市		市町村類型		中核市				
									平成20年度交付税種地区分		I-6				
人口		面積		人口密度		人口集中地区人口		産業構造別就業人口							
※17年は1市2町を合算した数値であ		km ²						第1次		第2次		第3次			
国 調	17年 (※)	502,396人		416.84		1,205人		377,045人		7,320人(3.1%)		63,626人(26.5%)		168,620人(70.4%)	
	12年	443,808人		312.16		1,422人		349,054人		6,274人(2.8%)		63,569人(28.6%)		152,625人(68.6%)	
	7年	435,357人		312.16		1,395人		337,664人		7,807人(3.5%)		66,370人(29.4%)		151,286人(67.1%)	
住民 基本 台帳 人口	21.3.31	504,534人		人口 (外国人 登録者 含む)	512,722人		世帯数 (外国人 登録世 帯数含 む)	213,264世帯		S35.10.1以降の合併状況					
	20.3.31	503,007人			511,043人			210,770世帯		H19.3.31 上河内町、河内町を編入合併					
区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)		区 分		指 数 等							
歳入総額		A		178,906,969		171,963,482		基準財政需要額		70,776,874千円					
歳出総額		B		166,582,469		164,889,422		基準財政収入額		77,656,479千円					
歳入歳出差引額 (A-B)		C		12,324,500		7,074,060		標準財政規模 (地方財政状況調査表)		107,242,352千円					
翌年度へ繰り越すべき財源		D		10,428,906		2,150,818		臨時財政対策債 発行可能額		3,525,459千円					
実質収支 (C-D)		E		1,895,594		4,923,242		財政力指数(3カ年平均)		1.095					
単年度収支		F		△3,027,648		△3,474,013		実質収支比率		1.8%					
財政調整基金 積立金		G		120,793		162,872		公債費比率		12.1%					
繰上償還金		H		0		101,748		公債費負担比率		14.7%					
財政調整基金 積立金取崩額		I		714,361		0		起債制限比率		9.6%					
実質単年度収支 (F+G+H-I)				△3,621,216		△3,209,393		積立金現在高		40,397,142千円					
公 営 市 場 事 業 の 状 況	事業名	法適 法非適	収支額 (千円)	普通会計か らの繰入金 (千 円)	職員数 (人)	地方債現在高		128,579,559千円							
	上水道	法適	1,580,702	413,430	156	収益事業収入		300,000千円							
	下水道	法適	764,913	5,966,991	111	債務負担行為額		33,740,419千円							
	市場	法適	29,306	75,711	14	健全化 比率の 状況	実質赤字比率		-						
	農業集落排水	法非適	1	624,167	4		連結実質赤字比率		-						
	駐車場	法非適	1	29,754	-		実質公債費比率		9.4%						
	土地取得	法非適	1	1,045,814	-	国 保 会 計 の 状 況	将来負担比率		23.0%						
	国民健康保険	法非適	2,896	2,623,874	41		加入世帯数		77,048世帯						
	老人保健	法非適	0	124,311	-		被保険者数		138,861人						
	後期高齢者医療	法非適	12,457	3,039,938	10		一世帯当たり保険税調定		242,779円						
	介護保険	法非適	184,405	2,927,544	29		被保険者1人当たり保険税調定		134,708円						
	競輪	法非適	99,840	0	19	被保険者1人当たり費用		259,388円							
	一 般 職 員 等						特 別 職 等								
区 分	職員数 a (人)	給料月額 b (円)	一人あたり b/a (円)		区 分	改定実施年月日	1人当たり平均 給料 (円)								
一般職員	2,763	960,591,000	347,662		市 長	平成 9.2.1	1,109,200								
うち技能労務職	381	125,508,000	329,417		副 市 長	平成 9.2.1	902,400								
教育公務員	50	19,834,000	396,680		教 育 長	平成 9.2.1	709,700								
消防職員	460	161,533,000	351,159		常勤監査委員	平成 9.2.1	670,000								
臨時職員	-	-	-		議 会	議 長	平成 9.2.1	800,000							
合 計	3,273	1,141,958,000	348,903			副 議 長	平成 9.2.1	710,000							
						議 員	平成 9.2.1	670,000							

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	経常一般財源 (千円)	構成比 (%)	区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	税 等 (千円)	経常一般財源 (千円)	経常収支 (%)
地 方 税	95,368,656	53.3	89,905,993	88.4	人 件 費	34,043,183	20.4	31,650,081	30,800,267	29.5
地 方 譲 与 税	1,671,374	0.9	1,671,374	1.6	うち職員給	22,459,818	13.5	21,292,256	21,292,256	20.4
利子割交付金	342,063	0.2	342,063	0.3	扶 助 費	27,908,654	16.8	10,620,530	10,616,630	10.2
配当割交付金	108,822	0.1	108,822	0.1	公 債 費	18,133,491	10.9	17,576,417	17,576,417	16.8
株式譲渡所得割	63,253	0.0	63,253	0.1	元利償還金	18,131,474	10.9	17,574,400	17,574,400	16.8
地方消費税交付金	4,945,009	2.8	4,945,009	4.9	一時借入利子	2,017	0.0	2,017	2,017	0.0
ゴルフ場交付金	122,975	0.1	122,975	0.1	義務的経費の計	80,085,328	48.1	59,847,028	58,993,314	56.5
特別消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物 件 費	21,949,069	13.2	17,567,892	16,752,855	16.0
自動車交付金	854,135	0.5	854,135	0.8	維持補修費	2,571,954	1.5	2,319,458	2,319,458	2.2
地方特例交付金	1,069,777	0.6	1,069,777	1.1	補 助 費 等	12,386,043	7.4	11,394,322	8,429,797	8.1
地 方 交 付 税	2,564,781	1.4	2,196,295	2.1	積 立 金	571,289	0.3	353,066	-	-
うち特別	368,486	0.2	-	-	投資・出資・貸付	12,010,313	7.2	982,955	141,103	0.1
小 計	107,110,845	59.9	101,279,696	99.5	繰 出 金	10,417,471	6.3	9,245,872	6,264,425	6.0
交通安全交付金	127,471	0.1	127,471	0.1	前年度繰上充用	-	-	-	-	-
分担金・負担金	1,761,658	1.0	-	-	投 資 的 経 費	26,591,002	16.0	13,451,980	-	-
使 用 料	3,158,202	1.8	186,644	0.2	うち人件費	1,273,037	0.8	1,273,037	-	-
手 数 料	2,002,477	1.1	-	-	普通建設事業	26,587,652	16.0	13,449,805	-	-
国庫支出金	28,807,652	16.1	-	-	内 うち補助	9,354,206	5.6	978,925	-	-
国有提供交付金	44,450	0.0	44,450	0.1	単 独	17,063,459	10.3	12,359,652	-	-
都道府県支出金	6,926,286	3.9	-	-	訳 ちその他	169,987	0.1	111,228	-	-
財 産 収 入	771,368	0.4	61,000	0.1	災害復旧事業	3,350	0.0	2,175	-	-
寄 附 金	9,309	0.0	-	-	合 計	166,582,469	100.0	115,162,573	92,900,952	(91.3)
繰 入 金	3,376,228	1.9	-	-	税等総額			119,329,095		
繰 越 金	4,574,058	2.5	-	-	経常一般財源比率			94.9		
諸 収 入	12,677,165	7.1	41,339	0.0	うち自主財源	123,699,121		自主財源比率	69.1	
地 方 債	7,559,800	4.2	-	-	() 内は減税補てん債、臨時財政対策債を除いた場合					
うち減税補てん	0	0.0	-	-						
うち臨時財対債	2,755,000	1.5	-	-						
合 計	178,906,969	100.0	101,740,600	100.0						

市 税							目 的 別 歳 出							
区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	基 準 税 額 ×100/75 (千円)	超 過 調 定 分 収 入 済 額 (千円)	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	税 等 (千円)					
市 民 税	31,883,232	33.4	2.7	33,027,161	-	議 会 費	924,104	0.5	924,104					
個人分	31,883,232	33.4	2.7	33,027,161	-	総 務 費	19,416,797	11.7	17,047,584					
法人分	13,872,915	14.5	△ 20.1	15,752,321	2,265,526	民 生 費	45,315,446	27.2	24,391,659					
固 定 資 産 税	37,066,845	38.9	0.8	36,618,752	-	衛 生 費	13,438,272	8.1	9,556,547					
軽 自 動 車 税	598,548	0.6	5.1	601,307	-	労 働 費	278,288	0.2	238,859					
市 町 村 た ば こ 税	3,568,849	3.8	△ 6.9	3,744,796	-	農 林 水 産 業 費	2,887,839	1.7	2,431,533					
鈷 産 税	36	0.0	△ 5.3	-	-	商 工 費	10,362,454	6.2	1,181,136					
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	土 木 費	33,220,660	19.9	22,602,749					
法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	消 防 費	5,152,369	3.1	4,889,288					
目 的 税	8,378,231	8.8	1.4	3,001,149	-	教 育 費	17,448,812	10.5	14,319,935					
内 入 湯 税	17,977	0.0	30.1	-	-	災 害 復 旧 費	3,350	0.0	2,175					
事 業 所 税	2,897,591	3.0	1.8	3,001,149	-	公 債 費	18,133,491	10.9	17,576,417					
訳 都 市 計 画 税	5,462,663	5.7	1.1	-	-	諸 支 出 金	587	0.0	587					
旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用	-	-	-					
合 計	95,368,656	100.0	△ 2.5	92,745,486	2,265,526	合 計	166,582,469	100.0	115,162,573					
適 用 税 率 の 状 況							区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計				
市 民 税	個 人 分	均 等 割	3,000円				徴 収 率	市 町 村 民 税	97.6%	23.0%	94.1%			
		所 得 割	標準税率に対する比率 1.0											
	法 人 分	均 等 割	3,600,000円	480,000円	156,000円	固 定 資 産 税						97.4%	24.5%	92.3%
		法 人 税 割	2,100,000	192,000	144,000									
固 定 資 産 税		492,000	180,000	60,000	合 計		97.6%	22.6%	93.2%					
			14.7 / 100											
			1.4 / 100											